

# 神戸大学の財務状況

- 国際性と個性ある大学経営をめざして -



平成19年9月



六甲台正門より六甲台本館を望む

## 目 次

学長あいさつ	・・・・・・・・ 1
理事あいさつ	・・・・・・・・ 1
国立大学法人の会計制度	・・・・・・・・ 2
国立大学法人の特徴的な会計処理	・・・・・・・・ 3
平成18年度決算の概要 貸借対照表	・・・・・・・・ 4
損益計算書	・・・・・・・・ 5
キャッシュ・フロー計算書	・・・・・・・・ 6
国立大学法人等業務実施コスト計算書	・・・・・・・・ 7
附属病院の財務状況	・・・・・・・・ 8
主要な資産の状況	・・・・・・・・ 9
外部研究資金・競争的研究資金等の受入状況	・・・・・・・・ 10
参考資料 (貸借対照表・損益計算書・キャッシュ・フロー計算書 国立大学法人等業務実施コスト計算書)	・・・・・・・・ 11



講堂（昭和10年建築）  
国登録有形文化財

## 学長あいさつ

神戸大学は、明治35年に我が国で2番目に設置された高等商業学校である神戸高等商業学校を前身とし、戦後まもない昭和24年に兵庫県下の旧制官立学校が一体となり新制大学として設置されました。現在では11学部、12研究科、1研究環、1研究所、附属病院を擁する総合大学となっております。

本学は、開学以来国際都市神戸の開放的で国際性に富む固有の文化の下、「真摯・自由・協同」の理念を掲げ、人類社会に貢献するため、普遍的価値を有する「知」を創造するとともに、人間性豊かな指導的人材を育成することを使命として発展してまいりました。

また、さらなる飛躍に向けて、2015年までに「グローバル・エクセレンス」の実現を目指し、世界トップクラスの研究機関、世界トップクラスの教育機関、卓越した社会貢献及び卓越した大学経営をめざして「神戸大学ビジョン2015」を策定し、その達成に向け全学を挙げて取り組んでおります。

このたび、その大学経営の基礎ともなる財務内容につきまして、昨年に引き続き概要を取りまとめました。本学の財務面での活動並びに状況をご理解いただき、皆様からのご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



神戸大学長  
野上智行

## 理事（財務・産学連携担当）あいさつ

国立大学は平成16年4月の法人化とともに、国民の皆様に対し大学の財政状況や運営状況に関する説明責任を果たすことが義務づけられ、決算書類として財務諸表を作成するようになり、今年で3回目の決算を迎えることになりました。

本学では、社会の要請に応えるべく、その使命である教育・研究・診療等の業務の実施と、さらなる質の向上並びに卓越した社会貢献を行うことを目的として、業務運営の改善、効率化及び財務内容の改善等に努めております。

特に、財務内容につきましては、法人化後、大学の裁量と自由度が拡大し、個性を生かした独自の取り組みが可能となったことを受けまして、大学運営の基盤となる収益を確保するため、競争的研究資金等の外部資金の獲得増、また、大学収益の3分の1を占める病院経営の安定化、高収益化を図ることを目的とした人的投資や設備投資を進めてきました。

本資料は、このような本学の活動を、財務の視点から理解していただくために作成いたしました。今後、さらに財務データの分析を深め、国立大学法人として安定した経営を目指しております。関係の皆様には、よろしくご高配のほどお願いいたします。



神戸大学理事  
(財務・産学連携担当)  
土井 亨

## 国立大学法人の会計制度

国立大学は、平成16年4月の法人化により、現金主義による官庁会計から発生主義による企業会計原則が導入され、財務諸表の公表が義務づけられました。

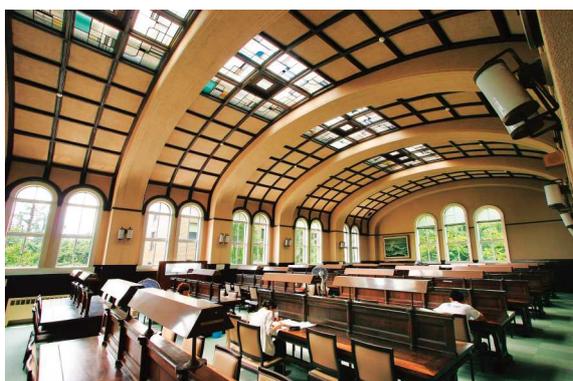
国立大学法人の会計制度は、企業会計原則に準拠しつつ、国立大学法人の主要な業務が教育・研究であることから、公共性・非独立採算性を前提に、国立大学法人が中期計画に基づき通常の運営を行った場合には、「損益均衡」となるような損益計算の仕組みを基本に構築されています。

これに伴い、法人の会計処理の基本となる国立大学法人会計基準には、運営費交付金、授業料（学生納付金）、使途が特定された寄附金等で資産を取得した場合の会計処理や、大学の講義棟や研究棟などの教育・研究を目的とした特定の固定資産（附属病院の診療用の建物等を除く）に係る減価償却の会計処理等について、損益に反映されない国立大学法人の特徴的な取り扱いが組み入れられています。

さらに、企業会計には無い国立大学法人特有のものとして、国立大学法人の業務運営に関して損益計算書に表れない国からの無償貸付等の機会費用を加算して算定した、国民の負担に帰せられる現在及び将来のコストを表す国立大学法人等業務実施コスト計算書の作成や、損益計算書において業務費を教育・研究・診療などの目的別に区分する取り扱いなどがあります。

### 【会計制度の比較表】

区 分	国立大学法人会計	企業会計	官庁会計
主 目 的	財政状態・運営状況の開示、業績評価の情報開示	営利を目的とした、財政状態・経営成績の開示	予算とその執行状況の開示
会計方式	発生主義（複式簿記）	発生主義（複式簿記）	現金主義（単式簿記）
決算書類	貸借対照表 損益計算書 キャッシュ・フロー計算書 利益の処分又は損失の処理に関する書類 国立大学法人等業務実施コスト計算書 重要な会計方針 附属明細書	貸借対照表 損益計算書 株主資本等変動計算書 個別注記表 事業報告 附属明細書  決算書類は会社法によります	歳入歳出決算書
利 益	文部科学大臣の繰越承認により目的積立金として繰越使用が可能	配当金、役員賞与等	収支は均衡



社会科学系図書館（昭和8年建築）

社会科学系図書館（建築当時は神戸商業大学図書館）は、スクラッチタイル仕上げの外壁にアーチ窓、閲覧室の天井にはステンドグラスを配した建物です。平成14年に昭和初期の学校建築の好例として、国の有形文化財に登録されました。この他に六甲台本館、講堂、兼松記念館の3施設が同時に文化財に登録されました。

## 国立大学法人の特徴的な会計処理

### 【収入・財源関係】

#### 1. 運営費交付金

法人の主たる事業資金となる運営費交付金は、国から負託された業務を実施するための財源であることから、受領したときに運営費交付金債務として負債に計上し、業務の実施とともにその相当額を収益化します。

#### 2. 授業料

授業料は、学生から受領したときに教育を実施する義務が生じたと考え、授業料債務として負債に計上し、教育の実施とともにその相当額を収益化します。

#### 3. 寄附金

寄附金は、運営費交付金や授業料と同様に寄附者から受領したときに寄附金債務として負債に計上し、費用発生都度その同額を収益化します。

#### 4. 施設費

教育・研究施設の整備のための施設費は、国から受領したときに預り施設費として負債に計上し、建物等の資産取得時に取得額と同額を資本剰余金に振り替えます。また、撤去や軽微な修繕等の費用を計上する場合は、費用と同額を施設費収益として収益化します。

### 【貸借対照表関係】

#### 5. 資産見返負債

運営費交付金、授業料、寄附金等を財源として償却資産を取得した場合は、取得額と同額の運営費交付金債務、授業料債務、寄附金債務等を負債勘定の資産見返負債に振り替えます。

#### 6. 損益外減価償却費

国立大学法人が保有する教育・研究に用いられる講義棟、研究棟及びそれらに付帯する構築物等の償却資産は、減価に対応する収益の獲得が予定されていないため、当該減価償却費については通常の損益処理は行わず、相当額を資本剰余金から直接減額します。（附属病院において診療用に供される建物等を除く「7.減価償却費」）

### 【損益計算書関係】

#### 7. 減価償却費

運営費交付金、授業料、寄附金、自己収入等で購入した機械、器具、工具等の償却資産は、減価償却費を教育経費、研究経費等の費用勘定に計上します。

また、附属病院において診療用に供される建物等の減価償却費についても、減価に対応する病院収入の獲得が予定されることから、損益外減価償却とはせず、費用勘定の診療経費に計上します。

#### 8. 資産見返負債戻入

資産見返負債を計上している運営費交付金、授業料、寄附金等で取得した償却資産は、減価償却を行う都度、資産見返負債から減価償却費と同額を取り崩し、収益勘定の資産見返負債戻入に計上し損益を均衡させます。

#### 9. 利益処分

損益計算において生じた利益（剰余金）は、前事業年度から繰り越した損失があればそれを補填し、その後に残額があれば、その全部又は一部を文部科学大臣の承認を受けて、目的積立金として中期計画に記載した用途の範囲内において使用することができます。

### 【国立大学法人等業務実施コスト計算書】

#### 10. 引当外退職給付増加見積額

国から国立大学法人へ承継された教職員の退職一時金は、運営費交付金により財源措置されることから、引当金の計上は不要となっています。

このため、その増加見込額をコストとして示しています。

#### 11. 機会費用

国又は地方公共団体からの無償又は減額された使用料による貸借取引、政府出資、国又は地方公共団体からの無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引について、市場で調達又は運用すれば、支払又は得られたと考えられる金額を機会費用として算定し、国民にとって逸失利益又は負担となっているコストを示しています。

# 平成18年度決算の概要

## 1. 貸借対照表

貸借対照表（B/S）は、期末（3月31日）における財産の残高（資産、負債、資本の状態）を示す計算書です。資産の合計と負債、資本の合計が一致することからバランスシートとも呼ばれています。運営費交付金や寄附金を受領した時には「運営費交付金債務」、「寄附金債務」として負債計上したり、運営費交付金を財源に償却資産を取得した場合には「資産見返負債」を計上するなど、国立大学法人特有の取扱いがあります。

（単位：百万円）

区 分	平成16年度 (平成17年3月31日)	平成17年度 (平成18年3月31日)	平成18年度 (平成19年3月31日)	増 減 (18年度 - 17年度)	備 考
<b>固定資産</b>	<b>182,555</b>	<b>180,100</b>	<b>176,705</b>	<b>3,395</b>	有形固定資産は、36億円の資産増加に対し、70億円の減価償却費の発生により33億円減少しました。 主な増加資産は、総合研究棟改修（工学系 期）6億円、総合研究棟改修PFI事業（農学系 期）8億円、アスベスト対策工事（六甲台第2学舎、文学部新館）6億円、図書購入4億円、寄附資産7億円、その他教育研究診療機器等の購入によるものです。 なお、土地の減少は、旧六甲山体育所敷地320㎡について減損処理を行ったものです。 流動資産の現金及び預金の増加の主な要因は、運営費交付金債務の増加6億円、期末竣工工事及び退職手当等の増加に伴う未払金の増加25億円等によるものです。 その結果、18年度決算における資産総額は、2億円減少しました。  負債の減少は、長期借入金28億円の返済（国立大学財務・経営センター債務負担金27億円、長期借入金1億円）及びリース債務8億円の減少によるものです。なお、18年度の新たな借入はありません。 また、負債の増加は、国立大学法人特有の会計処理による資産見返負債6億円、次年度以降の退職給付の財源となる運営費交付金債務6億円及び未払金25億円等の増加によるものです。その結果、負債は4億円増加しました。  資本剰余金は、総合研究棟改修（工学系 期）6億円、総合研究棟改修PFI事業（農学系 期）8億円、アスベスト対策工事6億円等による増加に対し、損益外減価償却費27億円及び資産の除却6億円により、12億円減少しました。また、利益剰余金の増加は、当期の未処分利益6億円によるものです。その結果、資本金は6億円減少しました。 大学運営改善積立金13億円は、文部科学大臣の繰越承認を受けた額です。
有形固定資産	182,139	177,720	174,393	3,327	
土地	83,264	83,264	83,263	1	
建物	68,878	69,770	71,772	2,002	
減価償却累計額	5,518	9,660	13,218	3,558	
工具器具備品	14,109	16,397	17,542	1,145	
減価償却累計額	3,755	7,236	10,257	3,020	
図書	19,642	20,017	20,391	374	
その他の固定資産	5,964	6,042	6,163	121	
減価償却累計額	446	874	1,264	390	
無形固定資産	408	354	294	59	
投資その他の資産	9	2,026	2,017	9	
<b>流動資産</b>	<b>14,162</b>	<b>13,632</b>	<b>16,792</b>	<b>3,160</b>	
現金及び預金	10,058	8,803	11,811	3,008	
未収附属病院収入	3,318	3,632	3,724	92	
その他の流動資産	786	1,197	1,257	60	
<b>資産合計</b>	<b>196,717</b>	<b>193,732</b>	<b>193,497</b>	<b>235</b>	
<b>固定負債</b>	<b>56,442</b>	<b>50,420</b>	<b>47,404</b>	<b>3,016</b>	
資産見返負債	23,403	23,599	24,222	622	
長期借入金	31,776	25,357	22,495	2,862	
その他の固定負債	1,263	1,464	688	776	
<b>流動負債</b>	<b>16,223</b>	<b>15,541</b>	<b>18,923</b>	<b>3,382</b>	
運営費交付金債務	789	1,637	2,270	633	
寄附金債務	3,684	3,844	4,085	241	
その他の流動負債	11,749	10,060	12,568	2,508	
<b>負債合計</b>	<b>72,665</b>	<b>65,961</b>	<b>66,327</b>	<b>366</b>	
<b>政府出資金</b>	<b>121,839</b>	<b>121,839</b>	<b>121,839</b>	<b>0</b>	
資本剰余金	1,785	4,631	3,432	1,200	
利益剰余金	428	1,300	1,899	599	
大学運営改善積立金	-	428	1,300	872	
積立金	-	0	0	0	
当期未処分利益	428	872	599	273	
<b>資本合計</b>	<b>124,052</b>	<b>127,771</b>	<b>127,170</b>	<b>600</b>	
<b>負債資本合計</b>	<b>196,717</b>	<b>193,732</b>	<b>193,497</b>	<b>235</b>	

### 資 産 (平成18年度)

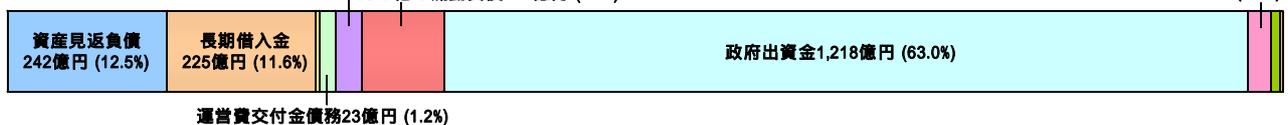
工具器具備品73億円 (3.8%) 現金及び預金118億円 (6.1%)



### 負債・資本 (平成18年度)

寄附金債務41億円 (2.1%)  
その他の流動負債126億円 (6.5%)

その他の固定資産49億円 (2.5%)  
未収附属病院収入37億円 (1.9%)  
資本剰余金34億円 (1.8%)



0 200 400 600 800 1,000 1,200 1,400 1,600 1,800 1,935 億円

## 2. 損益計算書

損益計算書（P/L）は、一会計年度における本学の運営状況を「費用」と「収益」の形で表示し、その差額としての「利益」を示したものです。計算書の費用は大学の教育・研究及び附属病院の診療等の業務運営のために充てられた消費的支出額であり、収益は大学の教育・研究及び附属病院の診療等の業務の実施に伴う収入額に相応するものです。なお、科学研究費補助金及び21世紀COEプログラム等の研究者個人に交付される研究資金のうち間接経費は損益計算書に含まれますが、直接経費は預り金経理のため含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分		平成16年度 (16.41～17.3.31)	平成17年度 (17.4.1～18.3.31)	平成18年度 (18.4.1～19.3.31)	増 減 (18年度 - 17年度)	備 考
経 常 費 用	教育研究経費	6,390	6,629	7,307	678	教育研究経費7億円の増加は、寄附金、補助金、間接経費等による教育研究目的の費用計上額の増3億円、減価償却費の増1億円及び実務指針の改訂に伴う附属病院セグメントの目的別分類の見直しによる教育研究経費の増3億円等によるものです。 人件費の増加は、附属病院の看護師等の採用によるものです。また、退職給付費用が退職者の増加により7億円増加しています。 その結果、経常費用は21億円増加しました。
	診療経費	13,894	13,592	13,709	117	
	受託研究費等	1,556	1,684	1,995	311	
	人件費	29,253	29,822	30,202	380	
	退職給付費用	1,782	1,953	2,611	658	
	一般管理費	1,289	1,437	1,472	35	
	財務費用（支払利息）	868	788	700	87	
	雑 損	0	5	5	1	
合 計		55,031	55,909	58,002	2,093	
経 常 収 益	運営費交付金収益	22,976	22,900	23,337	437	運営費交付金収益の4億円の増加は、退職給付の増加によるものです。 附属病院収益8億円の増加は、病床稼働率の改善(1.71ポイント)、外来患者数の増加(1日36人)等によるものです。 また、受託研究収益は、契約額等の増加、その他の収益は、補助金間接経費2億円、施設費収益等2億円の増加によるものです。 その結果、経常収益は18億円増加しました。
	学生納付金収益	9,637	10,249	10,157	92	
	附属病院収益	17,148	18,502	19,299	797	
	受託研究等収益	1,575	1,754	2,063	308	
	寄附金収益	1,352	1,461	1,518	57	
	資産見返負債戻入	1,083	1,102	1,007	95	
	その他の収益	549	814	1,225	411	
	合 計		54,319	56,783	58,607	
経常利益（損失）		712	874	605	269	
臨 時	臨時損失	2,823	328	245	83	16年度は、国から承継した債権受贈益等を含んでいましたが、17年度以降は、資産の除却損及び除却損見合収益が臨時損失、臨時利益の主なものです。
	臨時利益	3,963	327	239	87	
当期総利益（損失）		428	872	599	273	

### 18年度決算における損益の状況

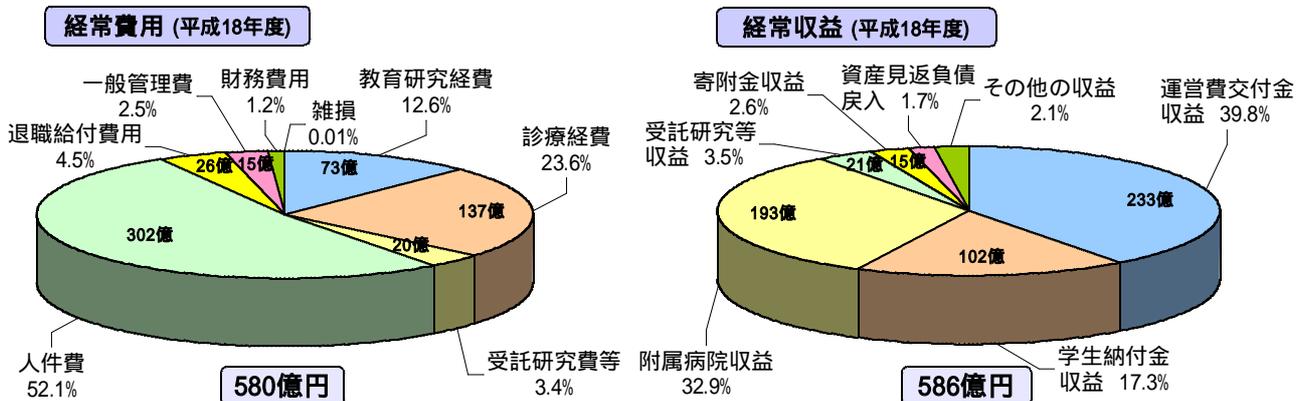
#### 1. 経常損益

法人化初年度の平成16年度は7億円の損失を計上しましたが、平成17年度は9億円、平成18年度は6億円の利益を計上しました。利益の要因は、主に附属病院収益等の自己収入の増加によるものです。なお、平成18年度は前年度に対し利益が3億円減少しておりますが、これは、経常収益18億円の増加に対し、附属病院において増収等を目的として看護師等を採用したことに伴い人件費が4億円増加したこと等により、経常費用が前年度に対し21億円の増加となり、利益が3億円減少しました。

平成16年度の7億円の損失は、附属病院の借入金償還額23億円に対応する収益と、当該借入金で取得した資産の減価償却費39億円の差額により発生した16億円の費用超過が、損益に大きく影響したことによるものです。

#### 2. 臨時損益

平成16年度は法人化初年度の特異要因として、国から承継した未収債権8億円、少額物品29億円等による臨時利益と、承継した少額物品の費用処理25億円等の臨時損失を計上していましたが、平成17年度以降は多額の臨時損失及び臨時利益が発生することはありません。なお、平成18年度の臨時損失及び臨時利益は、資産の除却費用及び除却費用見合の収益の計上によるものです。



### 3. キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書は、一会計年度の資金の流れを活動別に区分して集計したものです。国立大学法人の運営状況を明らかにする書類として作成する損益計算書は、発生主義に基づき一会計年度の費用と収益を計上し、その結果としての当期利益（または損失）を示しているのに対して、キャッシュ・フロー計算書は、費用、収益には表れない借入や出資、資産購入などを含めた全ての資金の受け払いを表したもので、国立大学法人の資金面での運営状況を示す重要な書類の一つです。なお、国立大学法人のキャッシュ・フロー計算書は、企業で広く採用されている間接法ではなく、直接法により作成することとされています。

(単位：百万円)

区 分	平成16年度 (16.4.1～17.3.31)	平成17年度 (17.4.1～18.3.31)	平成18年度 (18.4.1～19.3.31)	増 減 (18年度 - 17年度)	備 考
業務活動によるキャッシュ・フロー					
業務活動による支出	43,261	49,759	50,833	支出の増 (資金は減少) 11 億円	業務活動による支出は11億円増加しましたが、運営費交付金収入3億円、附属病院収入9億円、寄附金収入1億円、その他の業務収入2億円(補助金間接経費)等の増加により、資金は5億円増加しました。
運営費交付金収入	24,694	24,050	24,378	運営費交付金収入の増 3 億円	
学生納付金収入	8,464	9,983	9,968		
附属病院収入	16,922	18,186	19,132	附属病院収入の増 9 億円	
受託研究等収入	1,687	1,907	1,945		
補助金等収入	0	294	295		
寄附金収入	4,890	1,458	1,555	寄附金収入の増 1 億円	
その他の業務収入	1,112	638	793	その他の業務収入の増 2 億円	
業務活動によるキャッシュ・フロー	14,509	6,757	7,233	資金の増加 5 億円	
投資活動によるキャッシュ・フロー					
資産の取得による支出	3,457	2,384	2,512	資産取得の増 (資金は減少) 1 億円	資産の取得による支出は1億円、施設整備財源の施設費補助金は17億円増加しました。その他投資活動による収入5億円は定期預金の払戻によるものです。なお、17年度のその他投資活動30億円の支出は、国債25億の購入、定期預金5億の預入によるものです。
施設費による収入	1,731	757	2,448	施設費収入の増 17 億円	
その他投資活動による収入・支出	0	3,012	520	35 億円	
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,727	4,638	456	資金の増加 51 億円	
財務活動によるキャッシュ・フロー					
借入金の返済による支出	2,239	2,546	2,814	返済額の増 (資金は減少) 3 億円	借入金の返済28億円は、国立大学財務・経営センター債務負担金及び長期借入金の返済によるものです。附属病院における医療機器整備のために、16年度9億円、17年度2億円を借り入れましたが、18年度の新たな借入はありません。
借入金の借入による収入	919	210	0	借入金の減 2 億円	
その他財務活動による収入・支出	1,404	1,537	1,368	その他支出の減 (資金は増加) 2 億円	
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,724	3,873	4,182	資金の減少 3 億円	
資金増加額(又は減少額)	10,058	1,755	3,508	53 億円	
資金期首残高	-	10,058	8,303	18 億円	
資金期末残高(注)	10,058	8,303	11,811	期末資金の増加 35 億円	

#### 資金期末残高の増減状況

平成18年度の資金期末残高は、前年度に対して35億円増加し118億円になりました。この主な要因は、借入金の返済による支出増3億円等の資金の減少に対し、運営費交付金収入のうち運営費交付金債務として繰り越した退職手当の残額6億円、寄附金債務の増2億円、定期預金の払戻し5億円及び未払金の増25億円等により資金が38億円増加したことによるものです。

(注) 平成17年度キャッシュ・フロー計算書の「資金期末残高(83億円)」と、平成17年度貸借対照表の流動資産「現金及び預金(88億円)」に5億円の差額が生じていますが、これは、キャッシュ・フロー計算書では、資金運用のため定期預金に預け入れた5億円が「その他投資活動による支出」として計上されることによるものです。なお、平成18年度は定期預金を払戻しましたので、キャッシュ・フロー計算書と貸借対照表の「現金及び預金」に差額は生じていません。

#### 【平成17年度 資金期末残高の貸借対照表科目別の内訳】

貸借対照表の現金及び預金	8,803 百万円
定期預金(キャッシュ・フロー計算書では投資活動による支出に計上)	500 百万円
キャッシュ・フロー計算書の資金期末残高	<u>8,303 百万円</u>

#### 4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

国立大学法人等業務実施コスト計算書は、国立大学法人の業務運営に関して、国民の負担に帰せられるコストを集計したものです。企業会計では、損益計算書に全ての費用が計上されますが、国立大学法人の損益計算書には、法人の費用として負担することが適当でないものとして、特定の資産に係る減価償却費、運営費交付金で措置されることにより引当金を計上しないこととされている退職給付に係る増加見積額、国又は地方公共団体からの無償又は減額された使用料による貸借取引、政府出資、無利子又は有利な条件による融資取引の機会費用等が計上されておりません。

このため、これらの全ての費用から授業料や附属病院の診療収入等の自己収入（運営費交付金等の税金から賄われているものを除く）を差し引いた額を、最終的に国民のみなさまの負担に帰すべきコストとして示しております。

(単位：百万円)

区 分	平成16年度 (16.4.1～17.3.31)	平成17年度 (17.4.1～18.3.31)	平成18年度 (18.4.1～19.3.31)	増 減 (18年度 - 17年度)
<b>業務費用</b>				
(1)損益計算書上の費用	57,854	56,237	58,247	【業務費等】の増 20 億円
業務費	52,875	53,680	55,824	業務費の増 21 億円
一般管理費	1,289	1,437	1,472	
その他の費用	3,690	1,121	951	その他費用の減 2 億円
(2)(控除)自己収入等	30,052	32,482	33,720	【控除項目】の増 12 億円
学生納付金収益	9,637	10,249	10,157	学生納付金の減 1 億円
附属病院収益	17,148	18,502	19,299	附属病院収益の増 8 億円
その他の収益	3,267	3,731	4,264	その他収益の増 5 億円
<b>業務費用合計</b>	<b>27,802</b>	<b>23,755</b>	<b>24,527</b>	<b>【費用】の増加 8 億円</b>
損益外減価償却相当額				
損益外減価償却相当額	4,600	3,489	3,204	減価償却費の減 3 億円
損益外固定資産除却相当額	53	40	63	
<b>損益外減価償却相当額合計</b>	<b>4,653</b>	<b>3,530</b>	<b>3,267</b>	<b>【費用】の減少 3 億円</b>
損益外減損損失累計額	-	-	1	
引当外退職給付増加見積額	245	359	349	
<b>機会費用</b>				
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	72	139	122	
政府出資の機会費用	1,650	2,213	2,076	政府出資の機会費用の減 1 億円
無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用	84	69	6	融資取引の機会費用の減 1 億円
<b>機会費用合計</b>	<b>1,806</b>	<b>2,421</b>	<b>2,204</b>	<b>【費用】の減少 2 億円</b>
(控除)国庫納付額	-	-	-	
<b>国立大学法人等業務実施コスト</b>	<b>34,015</b>	<b>29,347</b>	<b>29,650</b>	<b>【国民負担】の増加 3 億円</b>

##### 1. 業務実施コストの増減状況

平成18年度の業務実施コストは、コスト減少の要因となる業務費用の控除項目である自己収入が12億円増加し、さらに、損益外減価償却費が3億円、機会費用が2億円減少しましたが、コスト増加の要因となる損益計算書上の費用が退職手当等の増加により20億円増加しました。これにより、平成18年度の国民のみなさまの負担となるコストは、平成17年度に対し3億円増加しました。

また、本学の業務実施コストは、法人化初年度の平成16年度の340億円から比べると、平成18年度では44億円減少し296億円になりました。これは、コスト減少の要因となる自己収入が増収努力により36億円増加したこと、損益外減価償却費が大幅に減少したこと等によるものです。

##### 2. 本学の国民1人当たりのコスト

平成16年度の国民1人当たりのコスト	= 266円	( 34,015百万円 ÷ 127,759千人 (平成17年3月現在総人口) )
平成17年度の国民1人当たりのコスト	= 230円	( 29,347百万円 ÷ 127,707千人 (平成18年3月現在総人口) )
平成18年度の国民1人当たりのコスト	= 232円	( 29,650百万円 ÷ 127,724千人 (平成19年3月現在総人口) )

## 5. 附属病院の財務状況

医学部附属病院は、29臓器別診療科、21診療施設、入院病床数920床を有し、1日平均1,710人の外来患者が訪れる兵庫県内最大級の総合病院です。平成6年に医療法で定められた特定機能病院に指定され、高度な医療を提供しています。

国立大学法人会計基準では、国立大学法人の公共性・非独立採算性を前提に、中期計画に基づき通常の運営を行った場合には、「損益均衡」となるような損益計算の仕組みが組み入れられていますが、主たる業務が診療となる附属病院の会計処理は、企業会計原則により処理しております。



### 業務損益

区 分		平成16年度 (16.4.1~17.3.31)	平成17年度 (17.4.1~18.3.31)	平成18年度 (18.4.1~19.3.31)	増 減 (18年度 - 17年度)
経常費用	診療経費	13,900	13,609	13,709	100
	人件費	7,535	8,068	8,674	605
	一般管理費	97	77	118	41
	財務費用(支払利息)	858	780	692	88
	その他	254	184	442	259
合 計		22,644	22,718	23,636	918
経常収益	運営費交付金収益	3,819	3,807	3,795	13
	附属病院収益	17,148	18,502	19,299	797
	その他の収益	873	899	729	170
合 計		21,840	23,208	23,823	615
経常利益(損失)		804	491	188	303

### 損益の状況

平成16年度は8億円の損失を計上していましたが、平成17年度は5億円、平成18年度は2億円の利益を計上しました。

利益の主な要因は、附属病院収益が病床稼働率の向上等により増加したことによるものです。なお、平成18年度は前年度に対して利益が3億円減少していますが、これは、附属病院収益の増加により経常収益は18年度も6億円の増加となりましたが、増収等を目的として看護師等を採用したことによる人件費の増加6億円等により経常費用が9億円の増加となったため、差引3億円の利益減少となりました。

平成16年度の8億円の損失は、借入金償還額23億円に対応する収益と、当該借入金で取得した資産の減価償却費39億円の差額により発生した16億円の費用超過が、損益に大きく影響したことによります。

### 借入金等(平成19年3月31日現在)

区 分		金 額
固定負債	国立大学財務・経営センター債務負担金(返済期限:平成39年9月)	21,593
	長期借入金(返済期限:平成28年3月)	901
流動負債	一年以内返済予定国立大学財務・経営センター債務負担金	2,737
	一年以内返済予定長期借入金	125
合 計		25,357
平成18年度借入金償還額		2,814

### 診療状況等

項 目	平成16年度 (16.4.1~17.3.31)	平成17年度 (17.4.1~18.3.31)	平成18年度 (18.4.1~19.3.31)	増 減 (18年度 - 17年度)
外 来 患 者 数	392,530 人	408,352 人	419,056 人	10,704 人
入 院 患 者 数	271,867 人	279,457 人	285,187 人	5,730 人
病 床 稼 働 率	80.96 %	83.22 %	84.93 %	1.71 %
手 術 件 数	5,462 件	6,035 件	6,299 件	264 件



◆ 超電導磁気共鳴診断装置(MRI)を更新及び増設しました。

オランダ国フィリップスメディカルシステムズ社製

附属病院では、超電導磁気共鳴診断装置3台により、高度画像診断を行っていましたが、18年度に1台を従来の1.5Tよりも強力磁場の3.0Tに更新し、更に1台を増設しました。

3.0Tとは磁場の強さのことです。従来の装置に比べ磁場強度が2倍になったことで分解能が向上し、画質が良くなりました。特に、頭部末梢血管の描出や小さな病変の診断に優れています。

## 6. 主要な資産の状況

(平成19年3月31日現在)

区分	所在地	面積 (㎡)	現在額 (百万円)	
土地	六甲台地区 六甲台1団地 (神戸市灘区六甲台町2)	105,045	11,054	
	六甲台2団地 (神戸市灘区六甲台町1)	214,197	24,557	
	鶴甲1団地 (神戸市灘区鶴甲1丁目)	68,346	7,482	
	鶴甲2団地 (神戸市灘区鶴甲3丁目)	46,214	5,067	
	楠地区 (神戸市中央区楠町7丁目)	51,061	7,707	
	深江地区 (神戸市東灘区深江南町5丁目)	108,256	8,881	
	名谷地区 (神戸市須磨区友が丘7丁目)	33,329	3,000	
	加西地区 (兵庫県加西市鶴野町)	405,394	467	
	その他地区	153,129	15,049	
	合計		1,184,971	83,263
建物	六甲台地区 六甲台1団地 (神戸市灘区六甲台町2)	46,053	6,720	
	六甲台2団地 (神戸市灘区六甲台町1)	140,801	18,676	
	鶴甲1団地 (神戸市灘区鶴甲1丁目)	42,390	1,212	
	鶴甲2団地 (神戸市灘区鶴甲3丁目)	25,156	1,010	
	楠地区 (神戸市中央区楠町7丁目)	134,243	22,892	
	深江地区 (神戸市東灘区深江南町5丁目)	53,099	2,822	
	名谷地区 (神戸市須磨区友が丘7丁目)	17,575	1,709	
	加西地区 (兵庫県加西市鶴野町)	6,439	133	
	その他地区	70,387	3,381	
	合計		536,143	58,555
図書	和漢書 (冊)	洋書 (冊)	合計 (冊)	現在額 (百万円)
	1,977,322	1,513,848	3,491,170	20,391
その他の資産	種別	現在額 (百万円)	種別	現在額 (百万円)
	構築物	3,668	ソフトウェア	195
	機械装置	414	著作権	51
	工具・器具・備品	7,285	電話加入権	2
	美術品・收藏品	725	産業財産権仮助定	41
	船舶	65	投資有価証券	2,009
	車両運搬具	28	その他	8
	特許権	6		
	合計			14,496

### ◆ 総合研究棟改修PFI事業（農学系）の 期工事が完了しました。

総合研究棟（農学系）は、昭和42年に建築され竣工後40年が経過し、老朽化が著しく教育研究活動に支障をきたしていましたが、平成19年3月に第 期改修工事が完了しました。本改修工事は民間事業者が改修及び改修後の維持管理業務を行うPFI事業として行っています。（改修面積：13,280㎡ 総事業費：4,146百万円 工事期間：平成18年度～平成19年度 維持管理：平成19年度～平成31年度）

改修前



改修後



## 7. 外部研究資金・競争的研究資金等の受入状況

本学における受託研究等の外部研究資金、科学研究費補助金等の競争的研究資金及び運営費交付金で措置される特別教育研究経費の受入状況は以下のとおりです。これらの研究資金のうち、研究者個人又は研究グループに研究資金が交付される科学研究費補助金等及び21世紀COEプログラムにつきましては、会計処理上「預り金経理」をしております。このため、18年度では約35億円の研究資金が損益計算書の費用・収益には含まれておりません。仮に、これらの額を収益に含めると本学の総収益は620億円規模になります。

(単位：件、百万円)

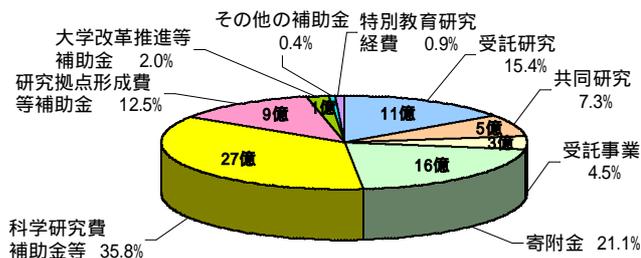
名 称	平成16年度 (16.4.1～17.3.31)		平成17年度 (17.4.1～18.3.31)		平成18年度 (18.4.1～19.3.31)	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
受託研究	174	898	147	867	147	1,004
受託研究(治験)	117	243	127	177	128	142
共同研究	155	402	178	605	176	540
受託事業	9	105	30	229	29	249
受託事業(病理解剖・病理組織検査)	14,489	34	20,822	47	23,468	55
受託事業(受託研究員等受入)	129	32	131	35	118	34
寄 附 金	1,597	1,534	1,895	1,463	2,683	1,569
科学研究費補助金等						
科学研究費補助金(文部科学省)	748	2,178	828	2,179	841	2,304
科学研究費補助金研究分担金(文部科学省)	39	54	54	108	64	100
研究成果公開促進費(文部科学省)	3	40	5	54	4	48
厚生労働科学研究費補助金(厚生労働省)	37	180	32	154	30	158
ガン研究助成金(厚生労働省)	2	6	3	7	1	1
産業技術研究助成事業費助成金(NEDO)	2	10	4	45	4	39
廃棄物処理等科学研究費補助金(環境省)	1	1	1	2	1	3
二国間交流事業・国際学会等派遣事業 (日本学術振興会)	6	11	12	17	10	10
研究拠点形成費等補助金						
21世紀COEプログラム	7	768	7	810	7	793
海外先進教育研究実践支援プログラム	14	15	11	36	7	20
魅力ある大学院教育イニシアティブ	-	-	6	105	6	112
先導的ITスペシャリスト育成推進プログラム	-	-	-	-	1	5
大学改革推進等補助金						
現代的教育ニーズ取組支援プログラム	1	15	3	51	3	50
法科大学院等専門職大学院形成支援プログラム	2	35	2	50	2	27
大学教育の国際化推進プログラム	-	-	2	22	4	28
地域医療等社会的ニーズに対応した医療人教育支援プログラム	-	-	1	30	1	27
質の高い教員養成推進プログラム	-	-	-	-	1	17
その他の補助金						
医療施設等設備整備費補助金	-	-	1	7	-	-
疾病予防対策事業費等補助金	-	-	-	-	1	8
大学発事業創出実用化研究開発事業	-	-	-	-	1	20
神戸大学・灘区まちづくりチャレンジ事業及び 兵庫安全の日推進事業助成金	-	-	2	1	2	1
特別教育研究経費(運営費交付金)						
ヘリウム液化システム	1	261	-	-	-	-
排水管理システムの構築	-	-	1	1	-	-
健全な子育て環境づくり	-	-	1	82	-	-
EUIJ関西コンソーシアムの形成	-	-	1	23	1	21
統合的語学学習システムの構築	-	-	-	-	1	47
合 計	17,533	6,823	24,307	7,205	27,742	7,433

(注) 科学研究費補助金の受入額には、他大学の研究分担者への送金額は含めておりません。また、科学研究費補助金研究分担金は、他大学から本学研究分担者あての送金額です。その他厚生労働科学研究費補助金等の受入額についても同様に研究分担者への送金額は含めず、本学研究分担者あての送金額は含めております。なお、科学研究費補助金等の競争的研究資金の間接経費(16年度147百万円、17年度205百万円、18年度412百万円)は含めておりません。

### 平成18年度の外部研究資金・競争的研究資金等の受入状況

平成18年度の外部研究資金等の受入額は、前年度に対して2億円増加し総額で74億円となりました。主な増加要因は、寄附金が1億円、科学研究費補助金が1億円増加したものです。

各研究資金の受入状況をグラフで表すと右図のような割合になります。



## 参考資料

参考資料は、文部科学大臣に提出した平成18年度財務諸表の主要表です。附属明細書等につきましては神戸大学ホームページの神戸大学案内の法定公開情報について「財務に関する情報」で公表しておりますのでご覧ください。（<http://www.kobe-u.ac.jp>）

### 貸借対照表 (平成19年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 資 本 の 部	
固定資産		負債の部	
1 有形固定資産		固定負債	
土地	83,263,260	資産見返負債	
建物	71,772,284	資産見返運営費交付金等	2,596,091
建物減価償却累計額	13,217,577	資産見返補助金等	83,503
構築物	4,370,761	資産見返寄附金	1,845,576
構築物減価償却累計額	703,157	資産見返物品受贈額	19,696,364
機械装置	635,035	長期寄附金債務	9,834
機械装置減価償却累計額	220,845	国立大学財務・経営センター債務負担金	21,593,466
工具器具備品	17,542,038	長期借入金	901,076
工具器具備品減価償却累計額	10,256,600	退職給付引当金	57,585
図書	20,391,095	長期未払金	620,477
美術品・收藏品	724,592	固定負債合計	47,403,973
船舶	388,319	流動負債	
船舶減価償却累計額	323,598	運営費交付金債務	2,270,314
車両運搬具	44,387	国立大学財務・経営センター預り施設費	13,860
車両運搬具減価償却累計額	16,686	預り補助金等	1,215
航空機	0	寄附金債務	4,085,139
有形固定資産合計	174,393,309	承継剰余金債務	47,721
2 無形固定資産		前受受託研究費等	213,981
特許権	6,227	前受受託事業費等	8,679
ソフトウェア	194,631	前受金	2,049
著作権	50,698	預り科学研究費補助金等	262,273
電話加入権	1,584	預り金	205,384
産業財産権仮勘定	41,313	一年以内返済予定国立大学財務・経営センター債務負担金	2,737,059
無形固定資産合計	294,453	一年以内返済予定長期借入金	125,404
3 投資その他の資産		未払金	8,299,702
投資有価証券	2,009,216	未払費用	526,456
長期貸付金	8,334	未払消費税	16,346
貸倒引当金	750	賞与引当金	107,277
長期前払費用	336	その他流動負債	280
長期未収入金	34,786	流動負債合計	18,923,140
徴収不能引当金	34,786	負債合計	66,327,112
出資金	50	資本の部	
投資その他の資産合計	2,017,187	資本金	
固定資産合計	176,704,948	政府出資金	121,839,229
流動資産		資本金合計	121,839,229
現金及び預金	11,810,732	資本剰余金	
未収学生納付金収入	75,191	資本剰余金	14,149,235
徴収不能引当金	1,931	損益外減価償却累計額( - )	10,716,770
未収附属病院収入	3,751,642	損益外減損損失累計額( - )	770
徴収不能引当金	27,342	資本剰余金合計	3,431,695
その他未収入金	200,602	利益剰余金	
有価証券	500,096	目的積立金	1,299,894
たな卸資産	43,896	積立金	68
医薬品及び診療材料	410,239	当期未処分利益	599,275
前渡金	1,313	利益剰余金合計	1,899,237
前払費用	13,270	資本合計	127,170,160
貸付金	14,264		
貸倒引当金	292		
立替金	644		
流動資産合計	16,792,324		

**損益計算書**  
(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位：千円)

費用の部		収益の部	
経常費用		経常収益	
業務費		運営費交付金収益	23,337,099
教育経費	2,710,359	授業料収益	8,471,730
研究経費	3,597,079	入学金収益	1,302,552
診療経費		講習料収益	3,993
材料費	7,622,602	検定料収益	365,304
委託費	1,108,617	手数料収益	13,444
設備関係費	3,761,290	附属病院収益	19,299,195
研修費	122	受託研究等収益	1,717,687
経費	1,216,119	受託事業等収益	345,124
教育研究支援経費	999,632	補助金等収益	279,939
受託研究費	1,666,902	施設費収益	207,023
受託事業費	328,559	寄附金収益	1,518,014
役員人件費	198,432	資産見返負債戻入	
教員人件費		資産見返運営費交付金等戻入	167,925
常勤教員給与	18,353,519	資産見返補助金等戻入	8,661
非常勤教員給与	656,053	資産見返寄附金戻入	279,375
職員人件費		資産見返物品受贈額戻入	551,244
常勤職員給与	10,609,959	財務収益	2,436
非常勤職員給与	2,995,211	雑益	
一般管理費	1,471,805	研究関連収入	411,781
財務費用		財産貸付料収益	64,629
支払利息	699,882	宿舍貸付料収益	57,654
その他財務費用	364	寄宿料収益	35,804
雑損	5,029	その他雑益	166,097
経常費用合計	58,001,536	経常収益合計	58,606,711
経常利益	605,175		
臨時損失		臨時利益	
固定資産除却損	245,236	資産見返運営費交付金等戻入	10,054
		資産見返寄附金戻入	31,407
		資産見返物品受贈額戻入	19,849
		施設費収益	178,026
臨時損失合計	245,236	臨時利益合計	239,336
当期純利益	599,275		
当期総利益	599,275		
合計	58,846,046	合計	58,846,046

キャッシュ・フロー計算書  
(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位：千円)

業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	16,911,529
人件費支出	32,436,575
その他の業務支出	1,485,277
運営費交付金収入	24,377,931
授業料収入	8,313,386
入学金収入	1,285,717
講習料収入	3,993
検定料収入	365,314
附属病院収入	19,132,305
受託研究等収入	1,639,996
受託事業等収入	305,319
補助金等収入	294,528
寄附金収入	1,555,320
その他の業務収入	793,037
業務活動によるキャッシュ・フロー	7,233,464
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	498,766
有価証券の償還による収入	500,000
有形固定資産の取得による支出	2,438,530
無形固定資産の取得による支出	73,791
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	1,551
定期預金等の払戻による収入	500,000
施設費による収入	2,447,843
小計	438,308
利息及び配当金の受取額	17,454
投資活動によるキャッシュ・フロー	455,762
財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	662,546
国立大学財務・経営センター債務負担金の返済による支出	2,711,598
長期借入金の借入による収入	102,060
小計	3,476,203
利息の支払額	705,413
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,181,616
資金増加額(減少額)	3,507,609
資金期首残高	8,303,123
資金期末残高	11,810,732

国立大学法人等業務実施コスト計算書  
(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位：千円)

業務費用	
(1) 損益計算書上の費用	
業務費	55,824,455
一般管理費	1,471,805
財務費用	700,247
雑損	5,029
臨時損失	245,236
計	58,246,772
(2) (控除)自己収入等	
授業料収益	8,471,730
入学金収益	1,302,552
講習料収益	3,993
検定料収益	365,304
手数料収益	13,444
附属病院収益	19,299,195
受託研究等収益	1,717,687
受託事業等収益	345,124
寄附金収益	1,518,014
資産見返運営費交付金等戻入	45,770
資産見返寄附金戻入	279,375
財務収益	2,436
財産貸付料収益	64,629
宿舍貸付料収益	57,654
寄宿料収益	35,804
その他雑益	166,097
臨時利益	31,407
計	33,720,216
業務費用合計	24,526,556
損益外減価償却相当額	
損益外減価償却相当額	3,203,980
損益外固定資産除却相当額	63,389
損益外減価償却相当額合計	3,267,369
損益外減損損失相当額	
損益外減損損失相当額	770
引当外退職給付増加見積額	349,271
機会費用	
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	122,172
政府出資の機会費用	2,076,491
無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用	5,746
機会費用合計	2,204,409
(控除)国庫納付額	-
国立大学法人等業務実施コスト	29,649,832

キャッシュ・フロー計算書の直接法と間接法について

国立大学法人の公表財務諸表のキャッシュ・フロー計算書は、上表のとおり直接法により作成しております。この直接法は、営業(業務)活動によるキャッシュ・フローの部分について、営業(業務)収入や仕入(購入)による支出など主要な取引ごとに、資金の流入額、流出額を表示する方法です。また、企業で広く採用されている間接法は、損益計算書の税引前当期純利益に未収、未払、引当金等の利益と資金の増減の原因を調整して表示する方法です。



**国立大学法人神戸大学**

〒657-8501

神戸市灘区六甲台町1-1

<http://www.kobe-u.ac.jp>

編集：財務部財務課

☎ 078-803-5110